

承認第4号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により総社市都市計画税条例（平成17年総社市条例第56号）の一部を改正する条例を別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和5年6月9日提出

総社市長 片岡 聡 一

提案理由

地方税法等の一部を改正する法律が令和5年3月31日に公布され、都市計画税の課税標準額の特例割合に係る規定の改正により、総社市都市計画税条例について早急に改正を加える必要が生じたので、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、令和5年3月31日に専決処分したものである。

総社市条例第21号

総社市都市計画税条例の一部を改正する条例

総社市都市計画税条例（平成17年総社市条例第56号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>1～4 略</p> <p>（法附則第15条第32項の条例で定める割合）</p> <p>5 法附則第15条第32項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>（法附則第15条第38項の条例で定める割合）</p> <p>6 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>（法附則第15条第43項の条例で定める割合）</p> <p>7 法附則第15条第43項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>8～16 略</p> <p>17 法附則第15条第1項、<u>第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第35項まで、第38項、第39項、第43項若しくは第46項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</u></p> <p>18 略</p>	<p>附 則</p> <p>1～4 略</p> <p>（法附則第15条第33項の条例で定める割合）</p> <p>5 法附則第15条第33項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>（法附則第15条第39項の条例で定める割合）</p> <p>6 法附則第15条第39項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>（法附則第15条第44項の条例で定める割合）</p> <p>7 法附則第15条第44項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>8～16 略</p> <p>17 法附則第15条第1項、<u>第10項、第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第36項まで、第39項、第40項若しくは第44項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</u></p> <p>18 略</p>

改 正 後	改 正 前

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 次項に定めるものを除き、この条例による改正後の総社市都市計画税条例（以下「新条例」という。）の規定は、令和5年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和4年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

3 この条例の施行の日から地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第18号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日の前日までの間における新条例附則第17項の規定の適用については、同項中「、第43項若しくは第46項」とあるのは「若しくは第43項」とする。